

【首都直下地震を考える有志の会】都知事選候補者アンケート

1. 首都直下地震について、どのような認識を持っておられるのでしょうか。

日本ではどこでも大地震が発生する可能性があり、首都直下地震もいつ起きてもおかしくない。このため昨年5月、首都圏の自治体に先駆けて「首都直下地震による東京の被害想定」を公表し、これを基に実効性の高い地震対策を進めている。

首都直下地震が発生した場合、都民が被る被害は甚大であり、交通やライフラインなど東京の都市機能は著しく低下し、日本の経済・社会ひいては世界経済にも大きな影響を与えることになる。このように、首都直下地震への対策は、都政の重要かつ喫緊の課題の一つであると認識している。

2. 首都直下地震対策として、何をどのように実行されるのでしょうか。

首都直下地震対策に万全を期すため、これまで、警察・消防・自衛隊との連携の下、毎年、訓練を積み重ねてきた。さらに昨年は在日米軍の実動部隊も参加した合同総合防災訓練も実施した。

加えて首都圏FEMAの整備、ハイパーレスキュー隊の増強や東京D.M.A.Tの創設など、災害対応力の強化も図ってきた。

また、首都直下地震による東京の被害想定を踏まえ、地域防災計画の抜本的な見直しを行い、大地震による被害の軽減を図ることとし、①住宅の倒壊や火災による死者の半減②避難者の減③外出者の早期帰宅を初めて減災目標として定め、10年以内に達成することとしている。

都民の生命と財産を守り、震災に強い東京を実現していくため、建物の耐震化・不燃化、消防力の強化、地域防災力の向上、総合的な対策を着実に実施し、震災対策に全力で取り組んでいく。

3. その直下地震対策は、あなたの政策の中でどのような位置を占めているのでしょうか。

最近の都民生活に関する世論調査の結果からも、防災対策に対する都民の関心は極めて高い。

今回の知事選で掲げた「都民くらし満足度世界一」をめざす政策の中で、「環境最先端都市東京の実現」や「教育と子育て支援の充実した東京の実現」と並び、防災対策を含む「世界一安心・安全な首都、東京の実現」を柱のひとつに位置づけており、直下型地震に対する対策も最重要課題の一つと考えている。具体的には、住宅の耐震化を進めることはもとより、緊急輸送道路沿道の建築物、小・中学校、病院などの公共施設、多くの人が集まる百貨店やホテルなど、防災上重要な建物の100%耐震化を実現していく。

4. なかなか進まない耐震補強ですが、これをどう考え、どのように進めようとしているのでしょうか。

建物の耐震化は首都東京の喫緊の課題との認識のもと、「10年後の東京」の中では都内住宅の耐震化率90%以上という目標を立てている。

具体的には、老朽木造建築物の建替えや耐震診断・耐震改修、共同化の促進、また、安価で信頼できる耐震改修工法の都民への普及等により住宅の耐震化を強力に促進していく。